

〔第6期〕

決算公告

自 2023年 1月 1日
至 2023年12月31日

株 式 会 社 タウンハウジング福岡

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	37,942	流動負債	32,987
現金及び預金	33,241	未払金	8,879
営業未収金	827	買掛金	262
前払費用	713	未払費用	7,929
未収入金	2,978	未払法人税等	334
棚卸資産	180	未払消費税等	2,323
		営業預り金	10,986
		預り金	1,559
		賞与引当金	711
固定資産	29,417	固定負債	31,086
有形固定資産	12,899	長期借入金	30,000
建物	12,159	退職給付引当金	1,086
工具器具備品	739		
		負債合計	64,073
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	233	株主資本	3,286
ソフトウェア	233	資本金	99,000
投資その他の資産	16,285	利益剰余金	△95,713
保証金	16,285	繰越利益剰余金	△95,713
		うち当期純利益	13
		純資産合計	3,286
資産合計	67,359	負債・純資産合計	67,359

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

- i 棚卸資産・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～34年
工具器具備品	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金・・・・・・・・従業員への賞与の支出に備えるため、支給見込額の内、当事業年度に発生した額を計上しております。
- ② 退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、簡便法によっております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(賃貸仲介事業)

賃貸仲介事業の仲介手数料については、賃貸借契約起算日時点で履行義務が充足されるものと判断し、収益を認識しております。